

II 教育行政調査結果（令和元年5月1日）

※ 結果の概要及び統計表には、県教育委員会は含まれていない。

1 市町村（一部事務組合）教育委員会

令和元年5月1日現在の市町村等教育委員会数は、84（市19、町23、村35、一部教育事務組合7）で、6人制が2委員会、5人制が80委員会、4人制が2委員会である。

図1 教育委員の男女別構成

2 教育委員（組合を除く。）

教育委員数は304人でそのうち、男性173人、女性131人となっている。（表1）

女性委員の占める割合は、43.1%で前回調査(43.4%)に比べて0.3ポイント減少している。

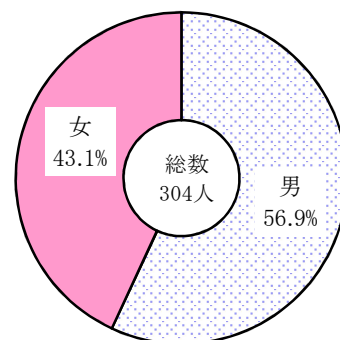


表1 教育事務所別男女別教育委員数

(単位：人)

区分	市			町			村			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東信	8	8	16	13	11	24	8	11	19	29	30	59
南信	15	10	25	18	14	32	32	21	53	65	45	110
中信	8	8	16	11	5	16	26	17	43	45	30	75
北信	13	8	21	11	8	19	10	10	20	34	26	60
計	44	34	78	53	38	91	76	59	135	173	131	304
構成比	56.4%	43.6%	100.0%	58.2%	41.8%	100.0%	56.3%	43.7%	100.0%	56.9%	43.1%	100.0%

(1) 教育委員の年齢

(表2、図2、図3)

教育委員の年齢別構成は、次のとおりである。

なお、平均年齢は、59.4歳（男62.7歳、女55.0歳）で、40歳から78歳まで分布している。

表2 教育委員の年齢階層別人数(単位：人)

区分	男	女	計
45歳未満	3	9	12
45～49歳	11	29	40
50～54歳	19	27	46
55～59歳	18	26	44
60～64歳	33	26	59
65～69歳	55	12	67
70～74歳	29	1	30
75歳以上	5	1	6
計	173	131	304

図2 教育委員の年齢階層別人数

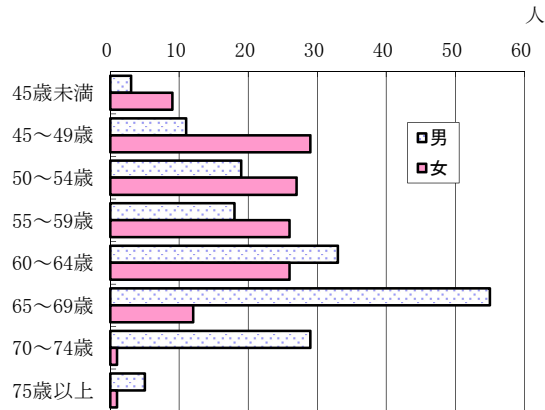
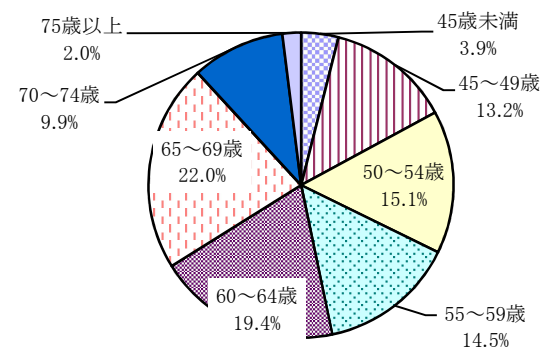


図3 教育委員の年齢構成



(2) 教育委員の職業 (表3、図4)

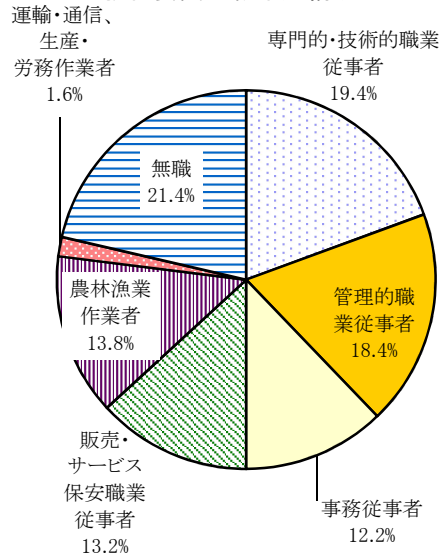
教育委員の職業別構成は、次のとおりである。

なお、教職経験をもつ委員は、86人で、全体に占める割合は28.3%である。

表3 教育委員の職業別人数 (単位：人)

区分	男	女	計
専門的・技術的職業従事者	33	26	59
管理的職業従事者	44	12	56
事務従事者	8	29	37
販売・サービス保安職業従事者	19	21	40
農林漁業作業員	32	10	42
運輸・通信、生産・労務作業員	4	1	5
無職	33	32	65
計	173	131	304

図4 教育委員の職業別構成



(3) 教育委員の在職期間 (表4)

教育委員の在職期間別構成をみると、2年以上4年未満が最も多く全体の33.9%を占めている。また、平均在職年数は、4年である。

表4 教育委員の在職期間 (単位：人)

区分	1年未満	1年以上2年未満	2年以上4年未満	4年以上6年未満	6年以上8年未満	8年以上10年未満	10年以上	合計
実数	37	47	103	51	35	16	15	304
割合	12.2%	15.5%	33.9%	16.8%	11.5%	5.3%	4.9%	100.0%

(4) 教育委員の報酬 (表5)

教育委員の報酬支払方法は、月額制55市町村、年額制19市町村、日額制+年額制が1村、日額制+月額制が2市村となっており、月額制及び年額性の平均報酬額は表5のとおりである。

表5 教育委員の平均報酬額 (単位：円)

	月 額 制		年 額 制	
		対 前 回 調 査 比		対 前 回 調 査 比
委 員	36,220	△0.7%	36,470	219,184 0.1% 219,032

3 教育長 (組合を除く。)

(1) 教育長の年齢 (表6、図5)

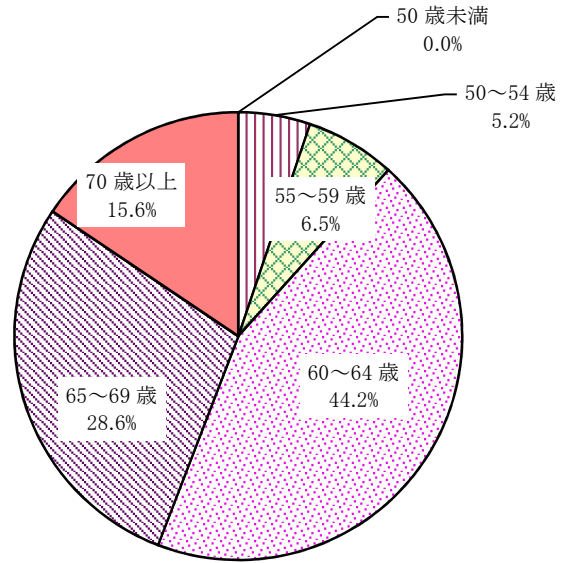
教育長の年齢階層別構成は、次のとおりである。

なお、平均年齢は、63.9歳であり、50歳から73歳まで分布している。

表6 教育長の年齢階層別構成

区 分	人 数	
	(人)	構 成 比
50 歳未満	0 人	0.0 %
50～54 歳	4 人	5.2 %
55～59 歳	5 人	6.5 %
60～64 歳	34 人	44.2 %
65～69 歳	22 人	28.6 %
70 歳以上	12 人	15.6 %
計	77 人	100.0 %

図5 教育長の年齢階層別構成



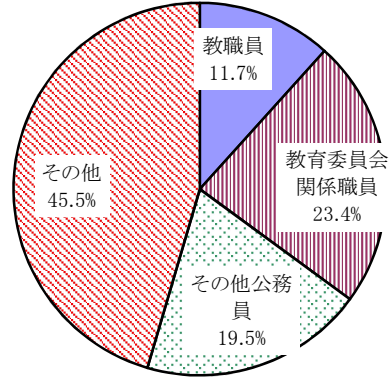
(2) 教育長の直前歴 (表7、図6)

教育長の直前歴別構成は、次のとおりである。

表7 教育長の直前歴

区 分	人 数
教 職 員	9 人
教育委員会関係職員	18 人
そ の 他 公 務 員	15 人
そ の 他	35 人
計	77 人

図6 教育長の直前歴別構成



(3) 教育長の在職期間 (表8)

教育長の在職期間別構成は、2年以上4年未満が33人と最も多く、全体の42.9%を占めている。

また、平均在職年数は、2年6か月である。

表8 教育長の在職期間

区 分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上	合 計
実 数	11	21	33	12	0	77
割 合	14.3%	27.3%	42.9%	15.6%	0.0%	100.0%

(4) 教育長の給与 (表9、図7)

教育長の給与月額、最低425,000円から最高736,000円まで分布している。

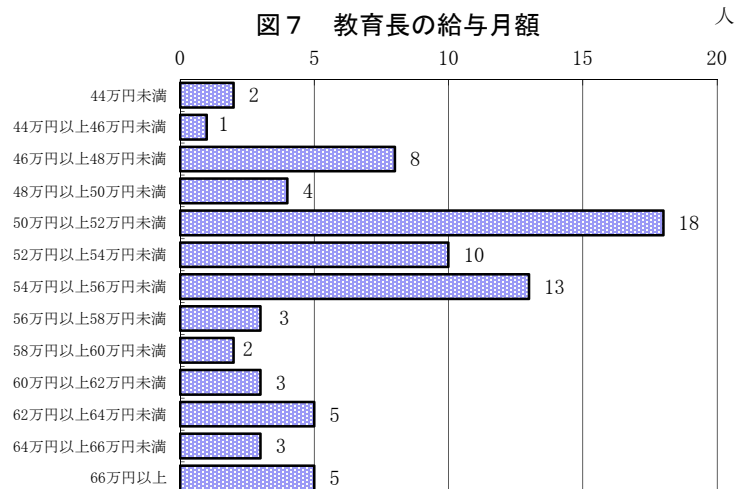
また、平均給与月額は、表9のとおりである。

表9 教育長の平均給与月額

(単位：人)

	元年度 (円)		29年度 (円)
		対 前 回 調 査 比	
市	634,377	0.3%	632,583
町	537,322	0.8%	532,973
村	500,577	0.6%	497,567

図7 教育長の給与月額



4 事務局の本務職員数

事務局の本務職員は、1,372人で前回調査時（平成29年）に比べて110人の増となっている。

増加の主な要因としては、一部の村の組織改正によるもので、保育の所管部局が首長部局から教育委員会へ移管されたことである。

本務職員数を人口規模との関係でみると、表11のとおりである。

図8 事務局本務職員の職種別構成

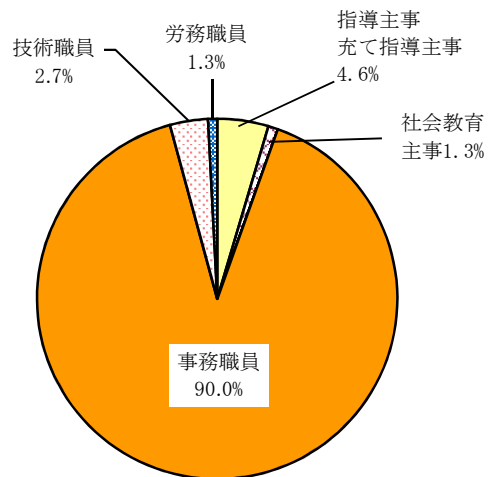


表10 職種別事務局本務職員数の推移

(単位：人)

	平成23年度	平成25年度	平成27年度	平成29年度	令和元年度	前回調査比
指導主事	5	24	28	37	47	27.0%
充て指導主事	19	10	13	21	16	△23.8%
社会教育主事	20	26	23	17	12	△29.4%
派遣社会教育主事	0	0	0	0	0	-
社会教育主事補	1	2	0	0	0	-
事務職員	1,127	1,153	1,072	1,136	1,239	9.1%
技術職員	26	28	24	34	47	38.2%
労務職員	24	23	21	17	11	△35.3%
計	1,222	1,266	1,181	1,262	1,372	8.7%

表11 人口規模別本務職員数

(全84市町村(組合)教育委員会の内訳)

本務職員数 人口規模別	0人	1人	2人	3人	4人	5~6人	7~8人	9~10人	11~15人	16~20人	21~30人	31~50人	51人以上	計
150,000人～													3	3
100,000人～149,999人														0
50,000人～99,999人											2	2	3	7
30,000人～49,999人											1	5		6
15,000人～29,999人							1	1	1	2	3	1		9
8,000人～14,999人					1	1	1	4	4	4				15
5,000人～7,999人				1		2	3			1			1	8
～5,000人		3	2	5	6	6	6		1					29
一部事務組合	1	5	1											7
計(教育委員会数)	1	8	3	6	7	9	11	5	6	7	6	8	7	84